

第11回総合計画策定審議会議事録

日時：平成26年12月18日午後1時30分

場所：伊予市総合保健福祉センター第1・第2会議室

出席者：井川一郎委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員

欠席者：青野光委員

事務局（坪内・小笠原・岡井・木曾）

傍聴者：0人

1 開会

2 議事

(1) 市民アンケートの結果について

(会長)

市民アンケートの結果について説明を求める。

(業者)

資料1のアンケート調査集計結果を見ながらお聞きいただきたい。

4ページの集計結果において、回答者の基礎情報をお聞きしている。傾向として女性の回答者が非常に多く、年齢に関して言えば60歳以上の回答が全体の半数近くを占めている。職業については、会社員、無職、専業主婦・夫が多いという結果になっている。また、現在の住まいについては一戸建て持ち家の方が8割以上を占めているという結果である。

次ページ、住まいの小学校校区については、郡中が非常に多く、次いで伊予小学校区が16.6%と、ほかの小学校と比べて回答者が多い傾向になっている。伊予市に住んで合計何年になるかという問いに対しては、30年以上の方が半数を占めている結果である。ここまでが基礎情報ということでお聞きしている。

伊予市の住みやすさについては、大変住みやすいとどちらかといえば住みやすいという回答を合わせて全体の77.2%が住みやすいという回答になっている。年齢別のクロス集計を見ると40代以上で住みやすいという回答が高いことが分かる。8ページでは、小学校区別のクロス集計をしており、郡中、伊予、北山で住みやすいという回答が高い傾向になっている。それ以外のエリアに関

して言えば、どちらともいえないという回答に推移している状況である。

続いて、伊予市に住み続けたいと思いますかという問いに対しては、できるだけ住み続けたいという回答が最も多く、次いでいつまでも住み続けたいという方が高い。合計で85.2%の方が住み続けたいと言っている。年齢別のクロスをかけると、先ほどの問いと同様30歳代以上の方が住み続けたいという回答が高くなっている。住み続けたい理由については10ページのとおり、自然が非常に豊か、災害が少ない、交通の便が良いという回答が高い。年齢別でいうと、全体的に自然が豊かという回答が高く、40代以上では災害が少ない、20代では交通の便がいい、愛着があるという意見多い。12ページでは、先の問いでできるだけ住み続けたいと答えていただいた方にその理由を伺っており、先ほどと同様災害が少ない、自然が豊か、交通の便が良いという部分が高くなっている。

14ページでは、できれば他市町に転出したいと回答いただいた方に住み続けたいと思わない理由を聞いている。多い意見として交通の便が良くない、買い物や外食が不便、そして医療・福祉サービスが充実していないということが出ている。年齢別に見ても全体の傾向としては交通の便が良くないという部分が高く、次いで買い物や外食が不便だといった部分、40代の方において、医療・福祉サービスが充実していないという面に不満を抱いている。すぐにでも他市町に転出したいと答えられている方の理由は、交通の便が良くない、買い物や外食が不便である、また道路や上下水道が整備されていないという意見である。

17ページから、現在の取り組みについて尋ねている。これまでの伊予市の取り組みについては、ふつうが一番高く、次いで16.2%の方がどちらかといえば不満だという推移が出ている。年齢別に見ると、総じてふつうという項目が高いものの、20代、70代の方ではどちらかといえば満足と言われており、どちらかといえば不満というのは30代から60代の間の方が言われている傾向となっている。校区別に見てみると、伊予、南山ではどちらかといえば満足となっているものの、それ以外の方々ではどちらかといえば不満という傾向が出ている。

19ページから、市の取り組みに期待する重要度について最も近いものを聞いている。「都市基盤の整備」については、重要度に関してはやや高いという形になっている。その中でも道路・交通基盤の整備についての関心が一番高い。

「住環境の整備と生活安全の確保」についても重要度は全体的にやや高い。項目別には全体的に高いものの、住環境の整備のみやや低くなっている。逆に最も関心が高いのが消防・防災・安全の確保となっている。「福祉の向上と保

健・医療の充実」に関しても、基本的には重要度の割合が高い結果になっている。その中では、高齢者対策の充実が高い。「教育・文化・スポーツレクリエーションの振興」も全体的には重要度がやや高く、文化の振興のみやや低いという傾向になっている。最も重要な施策としては学校教育の充実が挙げられている。「産業の振興」についても、全体的にやや高く、関心の高い部分は農業の振興となっている。最後に「参画と協働の推進・行財政改革」に関しても、同様に重要度、関心度が高い傾向になっている。最も重要だと思われる取り組みは、住民自治の推進と回答されている。

30ページにこれらの結果を踏まえた順位を付けている。1番は僅差ではあるものの高齢者対策の充実、次に学校教育の充実、そして消防・防災・安全の確保という順番で関心が高くなっている。分野別に見ると、福祉の向上と保健・医療の充実が最も関心が高く、次いで住環境の整備と生活安全の確保、都市基盤の整備という順位になっている。

32ページからは、今後の取り組みについて尋ねている。どのようなまちにしていきたいかということに対しては、医療や福祉の充実した健康に暮らせるまちが一番高く、次いで災害・犯罪の少ない安全・安心のまち、そして子どもを生き育てやすいまちという順になっている。年齢別に見ると、総じて医療や福祉の充実した健康に暮らせるまちに対して関心が非常に高いものの、20代から40代の子育て世代の方々は子どもを生き育てやすいまちにしてほしいという意見、また50代から70代の方々は災害・犯罪の少ない安全・安心なまちにしたいという傾向となっている。小学校区別においても、全体的に医療や福祉の充実した健康に暮らせるまちな回答が多く、郡中、北山、南山及び下灘の方では、災害・犯罪が少ない安全・安心のまちが重要視されている。

34ページ、地域をよくするために今後どのような活動に参加したいかという問いに対して、一番多いのがまちの美化・清掃活動・緑化などの活動、次いで高齢者・障害者の生活支援等の福祉に関する活動、また町内会・老人クラブ・女性会などの地区の自治活動という意見が高くなっている。年齢別に見ると、20代から60代の方々がまちの美化・清掃活動・緑化などの活動に対し非常に高くなっており、文化・芸術・スポーツに関わる活動に対しては20代、40代及び50代の方々の関心が上がっている。そのほかは年齢層ごとでちょっと差が出ている結果になっている。校区で見た場合は、大分ばらつきが出るものの、全体の傾向としては、同様の活動に関心があるとなっている。

問13、地域運営・地域振興を進めていく際にどのような方法がよいかということに対しては、住民と行政が話し合い、役割分担をしながら協働により取り

組むのが最も高い結果となっている。問14、住民が主体となった住民自治の取り組みをご存知かという問いに対しては、聞いたことがなく知らないが最も高く、次いで聞いたことはあるが内容は分からないという傾向が出てきている。問15、住民自治を進めるために、市はどのような活動支援を行えばよいかという問いに対しては、まちづくりに関する情報提供をしてほしいというのが最も高く、次に住民が自主的に実施する活動に対して資金援助をしてほしい、人的支援を行ってほしいという順になっている。問16、人口減少対策については、問題であり対策を講じるべきだと思う、が半数以上の回答となっている。問17、人口減少の地域への影響については、地域のにぎわいや活力の喪失が最も高く、次いで労働力不足などによる地域産業の衰退、また税収の減少による財政の悪化という回答が高くなっている。問18、人口減少対策としての取り組みの有効性としては、企業誘致や地場産業の育成などの雇用対策の実施が最も高く、次いで保育所や放課後児童クラブの整備、医療費助成など子育て環境の充実、次いで定住制度の創設の順となっている。子育て支援策において、問19から伊予市はどちらかといえば子育てしやすいまちだという傾向が出ている。問20の行政による子育て支援手法については、子どもが安全に遊ぶ場所の提供が要するという意見が53.3%で最も高く、次いで保育所・放課後児童クラブ等の環境整備、医療費助成の充実が必要という傾向である。最後に、問21、地域で行うべき子育て支援としては、子どもたちの見守り・通学パトロールなどの活動をすべきという意見が最も高く、子育て中の親同士が交流したり相談したりする場所が要る、また赤ちゃんから高齢者まで様々な人が交流できる場所の提供が要るという順位が出ている。

(事務局)

申し訳ない、1点訂正をお願いする。アンケート集計全体を通じて、小学校区の順が異なっている。南山、北山、郡中、伊予と並んでいるが、全て伊予、郡中、北山、南山と読み替えていただきたい。グラフ、小学校区クロス等も全て読み替えを願う。件数の誤りは一切ない。表示の誤りのみである。

(業者)

今の内容を踏まえ、資料②としてアンケート集計結果のポイントをまとめている。現在の取り組みについては総じてふつうと評価する回答者が最も多く、重要度については基本的にどの取り組みに対してもやや高いという回答が最も多くなっている。

施策における個別順位は先ほどの説明のとおり、高齢者対策の充実の回答が最も多く、次いで学校教育の充実、消防・防災・安全の確保となっている。福

祉分野や住環境の整備と生活安全の確保についても関心が高い。

今後の伊予市のまちのすがたについては、医療や福祉の充実した健康に暮らせるまちと回答された方が多く、特に20代から40代の方々は子どもを生き育てやすいまちにすべきという意見が多い。50代以上では災害、犯罪のない安心・安全なまちにすべきという回答が多かった。

今後取り組みたい活動については、まちの美化・清掃活動・緑化などの活動が高かった。地域運営・地域振興を進めていく上での取り組みについては、住民と行政それぞれが役割分担しながら協働により進めていくべきだという、協働に対する認識が高いという面があるものの、住民自治に関しては聞いたことがなく知らないという方が多く、まちづくりに関する情報提供がいるのではないかという意見も挙がっている状況である。

人口減少による影響については、地域のにぎわいや活力の喪失が最も高く、年齢別では30代から50代において税収の減少による財政の悪化、20代及び60代以上においては、労働力不足による地域産業の衰退を懸念している。その対策としては、総じて企業誘致や地場産業の育成などの雇用対策の実施が多く、伊予・郡中・北山等の校区では保育所や放課後児童クラブの整備、医療費助成などの子育て環境の充実が必要、南山・佐礼谷・中山・翠校区においては、定住制度の創設が必要との回答が多い状況である。

子育て支援については、子どもが安全に遊べる場所の提供が必要という回答が多く、年齢別では、50～70代以上は保育所・放課後児童クラブ等の環境整備が必要、30～50代では医療費助成の充実、20代は経済的な手当・支援が必要であるという回答である。地域が行うべき子育て支援については、子どもたちの見守り・通学パトロールなどの活動をしていくべきという回答が多く、20代・50～60代では、子育て中の親同士が交流したり相談したりする場所が必要と回答、30～40代では、一時的に子どもたちを預かってくれる支援が必要という意見が出ている。60歳以上でも様々な人が交流できる場所を求めている傾向がある。

これらを踏まえて、議題・テーマをまとめている。現状の取り組みに対しては総じてふつうという回答が高いものの、基本目標の重要度に関しては高いという回答がある。各施策の順位としては、高齢者対策の充実、学校教育の充実、安心・安全の確保がたかくなっているため、これらの実情に関し、どの部分が重要なのか検証する必要性がある。また取り組んでみたい活動としては、まちの美化・清掃活動・緑化活動という回答が多かったのだが、現状ではどのような取り組みが実施されているか、今後どのような可能性があるか検討する必

要性があると考えている。

地域運営・地域振興については、協働して取り組む必要性があるという意見から、協働に対する認識は高いと思われるものの、住民自治に対して内容がよく分からないという意見があるので、浸透はしていないけれど協働に対しての関心は高いというギャップ、差が出ており、その辺の検討が必要ではないか。

人口減少の影響については、にぎわいや活力の喪失がどのエリアで起こり得る可能性があるのか。また20～60代以上の方々から回答のあった労働力不足などによる地域産業の衰退等に対する検討の必要があると思う。

子育て支援については、保護者の具体的な意向を聞いてみたい部分がある。地域が行うべき子育て支援等については、パトロールなどの活動が非常に高いため、現状の実施状況に連動する形での支援や対策の検討が必要だと考える。

あとは補足であるが、この議題・テーマとして出している部分については、先般行った講演会・キックオフや今後のワークショップでの意見等も踏まえながら、地域の課題に少し踏み込んで検討したい。審議会でも皆さんの考えや周りの方の声なども含めてご議論いただければと思っている。

(事務局)

アンケートの結果とポイント、そして議題・テーマを挙げている。一点一点お伺いをしたいのだが、ある程度絞って議題・テーマの上の2項目、一番上のご意見は難しいと思うのだが、各施策の順位について、高齢者、学校教育、消防・防災・安全の順になっているのだが、これらのポイントについてご意見いただければと思う。

(委員)

30ページの個別順位を見ると、小さい順位まで書かれているのだが、合計得点はほぼ誤差の範囲内だと思う。その誤差の範囲内で、相対順位が高齢者対策の充実となっている。このアンケート結果は4ページにあるとおり、年齢構成を見ると、65歳以上が40%以上、60歳以上でいえば過半数である。そういう中で高齢者対策の充実となると、仮に本当の意味で全年齢構成から同じぐらいの数字が出ているとすると、歪曲という言い方は怒られるかもしれないが、ちょっと偏った話になるのではないか。先般衆議院選挙行われたけれど、20代30代、特に20代の方々の意見は結果に反映されていない。投票しないやつが悪い、アンケート回答しない人が悪いと言ってしまえばそれまでであるけれど、この結果についてはもう少し分析し直した方がいいのではないか。しかも結果が誤差の範囲内であることからすると、順位付けも非常に難しいのではないかという印象を持つ。具体的な提案として、例えば各年代ごとに同じ人数が応え

たらどうなるのかといった分析もしていただきたいと思う。

(会長)

半分以上が60歳以上の方の答えであり、1番が高齢者対策になるのは妥当な結果である。この辺どう考えればよいか。

(委員)

資料4ページに年齢別の件数とパーセントが示されている。これをウエートに置き換えて回答に乗じて、その結果を判断するやり方でないと判断できないだろう。どこかに5段階評価にウエートをかけるというやり方が書かれていた。そのやり方も良いのだが、これだけ年齢差で回答にばらつきがあるので、年齢差別のウエートを使った方がより正確な解答が出るのではないかと思う。

(業者)

まさにおっしゃるとおりである。各年齢別の割合を制御して掛け合わせれば、それぞれの重みを持つ意見も見られると思う。もう一点、各年代の年齢別クロス集計をしているので、その方々のご意見、若い世代や高齢者、壮年期の意見はどうだというのは、整理すればより分かりやすくなると思う。

(委員)

今同時並行で子ども・子育て会議が開催されていると思う。そこで子育て中の方々に意見を聞かれていると思う。そちらと意見交換というか、情報収集をしていただきたいと思う。子育てに関して言えば、50代60代70代の意見というのは、評論であったり孫・ひ孫に関する話であったりといった間接的な意見になろうかと思う。直接的な利害関係を有する方々の意見が知りたいので、よく調べていただくようお願いする。

(事務局)

先ほど頂いた意見については、お話のとおり再整理する。確かに高齢者の方が基本人口も多く、かつアンケートの回答率も高いので、偏ってしまう傾向がある。これは地域別についても同じことが言える。どうしても旧伊予市の人口が圧倒的に多いので、中山・双海の意見が消されてしまう部分もあるので、さらに深く掘り下げてどういう傾向があるかを検証していきたいと思う。

施策の順位は確かに誤差の範囲ではあるが、この施策の順位等に関してほかにご意見はないだろうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、議論・テーマの真ん中辺り、今後取り組んでみたい活動（清掃活動・緑化活動など）や行政と市民との協働、あるいは住民自治等に関して意見があれば頂戴したい。住民自治についてはPR不足もあってか浸透していない

ようである。

(委員)

よろしいか。住民自治について知らないというのはどういう意味だろうか。市民と行政の協働に関して結構理解があることを考えると、「住民自治」という言葉の定義がよく分からないということもあるのだろうか。緩やかに考えれば分かるのだけど、住民自治という言葉になじみがないようにも受け取れる。アンケートを分析する過程でどのように捉えられているのかお聞かせ願いたい。

(事務局)

住民自治は、合併後のまちづくりの基本の方向性であり、住民にその地域の課題をいろいろ考えていただくということで、自治基本条例にも住民自治という文言を定めている。その解説がアンケートに不足しており、おそらく「住民自治」という4文字熟語を知っていますかと皆さまに取られたのではないかと思う。協働については、昨今マスコミ等で行われているので皆さまも耳なじみがあるかとは思っているのだが、住民自治については、文言自体耳にしたことがないので浸透していないという回答になったのではないかと思う。この点はアンケートに住民自治の位置付け、定義についてももう少し触れていた方が良かったと思う。

この住民自治については、それぞれの校区ごとに住民自治組織を結成し、地域の課題について地域の皆さまに考えていただくということで進めているのだが、現状は佐礼谷地区、住民自治されだにしか組織されていない。現在5人の地域おこし協力隊の方に入ってもらい、各地区でいろいろ活動を進めてもらっているけれど、組織化には至っていない状況である。この取り組みの方向性について、今一度考え直さなくてはならないと庁内でも話している。

旧伊予市については、それぞれの大字にある程度の人口もあり、一般的な住民自治は既に構築されていると思うのだが、さらに校区単位でももう少し大きくまとめることが可能かどうかは検討していかなければならないと思う。

住民自治されだにの会長にもおられるので、住民自治に関してご意見があればお伺いしたい。

(委員)

このアンケート結果では余り知らないということなので、非常にさみしい思いをしている。我々されだに住民自治組織の活動そのものもまだルール乗っていないというか、本当の活動ができない部分もあるかもしれないが、確かに行政側の宣伝というか、PR不足はあるのではないかと感じている。

我々は住民自体がどういう取り組みをして地域を活性化させるかという方向を主にやっているのだが、非常に難しい問題がある。郡中辺りは組織そのものが大きいので、それぞれ公民館の組織がやっているのだが、佐礼谷地区は300軒、650人程度の人口であり、これを立ち上げることにより住民が一つになるというか、一体化して佐礼谷地域を盛り上げていこうという狙いがある。組織の大小もあるとは思いますが、今立ち上げている以上、ほかのところもぜひ作っていただき、一緒に地域おこしをやっていきたいと思うので、ご声援のほどよろしく願います。

(委員)

ちょっとよろしいか。住民自治の組織を作るのはいいのだが、一番大きな問題は、職員にしても市民にしても危機感がないことである。借金するにしても、市役所は大丈夫です、財政は健全です、そんなことばかり言ってきたから、市民も驚いていない。だから住民自治のような組織もできない。一番簡単なのは、市役所員が本気になって危機を訴えることである。前から私が言うように、市民も変わらないといけない時期であるが、職員がまず変わらないことには絶対に訴えていけないと思う。まずその危機感を伝え、市民に助けてもらえないかということから始めないと絶対に無理だと思う。こんな空論を言って住民自治組織を作りましょうと言っても、皆さん不安に感じていない。今は一部の人が30年後に人口がいなくなるとか財政状況もああだこうだと言っているだけである。以前の審議会でも市役所のお偉方が借金しても構わない、大丈夫だと。それはおかしい。民間ならまず家計のことを考える。これだけ借金があって、財源がこれだけあるから借金を返すという話が出るはずなのに、そんなお金のことは一切ない。やはり一番大事なのは職員の危機感のなさである。夕張市になったら職業なくなるのはまず市役所の職員である。市民は逃げることもできるし、夕張でも逃げて出た。だからまず危機感を市役所の方が訴えていく。そうすれば市民も驚く。そうやって訴えてみんなで変えようやとならないといけないのだが、今は何が足りないのか。広報が足りない、違うだろう。訴え方が違う。広報した、紙で書いた、それでは変わるわけではない。

(会長)

市役所の職員については、いろいろ意見があるので、これは置いていただきたい。ほかに住民自治が浸透しない理由はないか。

(委員)

自治という言葉自体の使い方の補足である。自治というのは自分たちでその土地あるいはコミュニティーを治めるのだから、予算を持って施設を持って組

織も持って、自分たちの自由でお金も徴収できるし使うこともできる。先ほど住民自治されだにの意見を求められていたけれど、昔の村単位あるいは村の一つ下の単位で本当に自治ができるかという、今はそんな枠はない。だから決裁権もない、公的な組織もないところに自治という言葉振りまいても内容が違って来る。そういう意味で市民がいきなり住民自治と聞かされてもリアリティーが湧いてこないのだと思う。住民自治としての単位はもう伊予市という単位でしかないとは思っているのだが、議員は選挙で選ばれているから、建前上これは住民自治だとなってしまう。だからこの住民自治という言葉の使い方が難しい。国はこういう聞こえの良い言葉を結構使って国民を踊らせてしまうのだけど、それに乗らないことが一番大事だと思う。本当に住民自治ができるかという、結構難しい。伊予市の自治がどうなのか、ということをもっと深く掘り下げて議論することが一番大事なことではないか。それが総合計画の中でできれば実りがあると思う。

(委員)

私は詳しい資料を見ても分からないのだが、これは大変な労力だったと感服している。ただ一般的に自治というと、自分たちで自分たちを良くするという会であるので、自分たちが行き詰れば、必ず生まれてくると思う。伊予地区では佐礼谷が一番進んでいると思う。これはやはり犬寄辺りがきっかけで行き詰ったから生まれたのだろうと思う。産直市も同様、自分が行き詰ってきて何とか生き延びよう、生きようという事で知恵が湧いてくると思う。自治は人に頼るのではない。字費の問題が出たこともあるけれど、これは自治会費である。自治会費なしで役員が集まって相談もしづらいし、イベントするにも費用がいる。この間も講演を聞いた。今までのように右肩上がりの日本ではなく、成熟社会でこれ以上人口が増えるわけでもない。市の職員が先頭に立て旗を振るとい、旅行の添乗員のようなはいけない。やはり自分らのことは自分らです。自分らでこういうことをしているが、この辺何とかならないだろうかということで、助けていただくのが本当の形だと思う。

(会長)

10年かけて佐礼谷だけしかできなかったということである。そこにどういった問題点があってできなかったかとか、今後の進め方である。このまま放っておいては佐礼谷だけで止まってしまうと思う。今までのくくり方が合っていたのかどうか、まず検証しないといけないと思う。どういう狙いで作ろうとしていたのか、その辺も勉強して、将来どういう位置付けにするとかその辺が確立できているのかとか、みんなが分かっているのかどうかとか。その辺を検討しな

いと住民自治、住民自治といっても前に向いて進まないと思う。その辺何か良いご意見をいただければと思う。

(委員)

私は前から言っているのだが、やはり公民館主事が大事である。歴代の市長もそういう団体の中から生まれてきている。最初は市役所の公民館主事の方が家々を回っていた。〇〇さん、ソフトボールの選手が足りないから出てや、バレーに出てや、始まりはそういうことからだった。それがいつの間にやら各地域に青年団ができたりボランティア活動ができたりと。それが今は消えている。聞けば公民館主事の方も回っていないらしい。私も大変だとは思っている。だけど具体的な行動を起こさないといけない。先ほどの住民自治なら自分が自分のところをやれというのは理想である。でも現実はそのようなことでは起こらない。必ず誰かが起こしている、火をつけている。何でもそうだが、最初は動力がいる。我々も起爆剤にならないといけないのだが、現実には仕事として関わられるのは市役所の方である。そういうときついかもしれないが、市役所の方が変わってくれないかとお願ひできる人になってほしい。我々も頼むときには、何遍でも行って頼んでいる。公民館主事ももう一度洗い直して、若い青年から順々に関わってもらわないといけない。時間がかかるかどうかではない。やらないと始まらない。私はもう公民館主事がなくなっているのかと思った。でも市役所の方と話すがあると。それならもう一度具体策として検討していただけないか。

(会長)

今の住民自治のくくりは公民館単位になっているのか。それで作ろうとしているのか。

(事務局)

合併のときに提案したのは、おおむね小学校区単位である。佐礼谷は当然佐礼谷小学校区であるので、その校区でできている。当面は中山、双海地域を重点地域として優先的に進めるということであったのだが、双海には自治公民館制度が既にあり、中山も従来の公民館なり集会所なりの設置がされていることから、こちらが新しく求めているものとなかなか一致しないということで結成に至らなかった。

(委員)

先ほどの意見に関して言えば、何かの本で、行政の幹部にするにはまず公民館活動をやらせろ、公民館活動で成果が上がらないような者は幹部にするなどという意見を読んだことがある。そういう意味ではなるほどなという意見だと思

う。今度のイヨ・カフェから始まる職員研修（ワークショップ）というプログラムもあるので、その中で一つの成果として期待したいと思う。

それから「住民自治」という言葉を知らない方がこれほど多いというのはショックである。中学校の社会ないしは公民の授業を受けていれば、地方自治というのは団体自治と住民自治によって成り立つと書かれていて、中学校を卒業してれば知っていないといけない言葉である。アンケートを作るときも当然知っているという前提でされたと思うのだが、住民の立場に立って住民自治と言われたときに、行政に対して能動的に参加するという意味合いぐらいなら分かるのだろうが、ちょっと抵抗があるのかあるいは概念が湧いてこないということがあったのだと思う。先ほど本庁地区の大字自治が充実していると言われており、私もそう思う。ただそれを大字の方々が住民自治として認識している課ということになるとちょっと違うと思う。特定の方ががんばられて、旧村自治の流れを伝統として受け継いでいる部分があり、特に農村部は水利の関係で非常に責任が重いところから始まり、そのまとまりを維持しているという意味ではしっかりしていると思う。予算もかなり組んでやっているようで、私のようなまちなかの人間は、そういう意味での自治は体験していない。

もう一つ言えば、その旧村自治の流れをくむ大字自治は、年代の若い人から見ると大変息苦しいし、できれば逃れたい。定年間際の間でもどう言い訳を作って逃れようかとしているくらいである。非常によくまとまってよくできている仕組みではあるけれど、構成員からすると非常に息苦しいという部分もある。私がイメージしている住民自治に関して言えば、もう少し開放的というか風通しがいい形にしないと、今後持続性がないのではないかと思う。そういうことも含め、住民自治の議論をこれからやっていかないといけない。その点、今後予定している市民討議会というものに期待したい。この中で新たな方々が参加意欲をもって参加していただき、風を起こしていただきたいと考えている。

(委員)

よろしいか。話がずれるかもしれないのだが、昨日伊予灘物語のビデオができたということで、JRの方、アテンダントの方も来られて、意見交換会が開かれた。7分ほどのプロモーションビデオも見せていただいた。あの列車は下灘駅で成り立っているようなものである。下灘地区の日喰老人会の方々がそこを支えており、80を過ぎている会長が精力的に駅の清掃や花の手入れ、写真を飾ったりされている。結構頑張っている地区であるが、基本老人会である。70歳以上の20人くらいの会員で賄っている。できれば65歳くらいから入っても

らい活動をもっと広げたいようである。意欲がすごくあり、各個人が出資して駅の近辺に小さな家を建ててカフェをしてもいいという話まで進んでいるようである。

J R側も伊予灘物語に関しては柔軟な対応をしていただけるようで、今は下灘駅に一本だけ5分ほど停車するだけで、あとは通過しているのだが、要望もあって3月の早い時期に全便止まるようにしたいと。ただ5分停まると遮断機がその間下りたままになるので、住民の承知が得られればそうしたいと言われていた。

あと翠地区でかかしを並べていたのが、住民が怖いという話が出て、今撤去状態である。J Rの方ができれば再開してほしいという話の中で、市役所の方からかかしを置く土地を買収するなどして、看板を付けるのも良いといった前向きな発言もあり、すごく実りのある会だった。

そういった内容を知っているかということ、市役所の人には知らない。来年度はまちおこし協力隊も新しい人を入れなくて、下灘地区は今年で終わりとも聞いた。そういうところにもう少し力を入れていただくとか経済的な支援があれば、日喰老人会の方ももっと頑張れるし、翠地区のかかしの材料費も出る。

J Rの方もすごく頑張られており、終着駅ではないけれど伊予市で降り、伊予鉄の郡中駅に乗り換えていただいて道後温泉まで行ってもらうという構想も練られているようだ。そういう情報を市役所の方がご存知なのかどうか不安なところである。我々が知っていても全然役に立たない。

(事務局)

縦割りと言っではいけないが、全ての課になかなか情報は行ってないと思う。運輸関係は経済雇用戦略課というところが担当であるが、そこで止まっているのが現状である。そういう情報を例えば未来づくり戦略室や総務企画課、ブランド推進課などが共有できれば、そういう活動も広がると思う。そこは市役所に最も欠けているところだと思うので、情報はできるだけたくさん共有し、それぞれの部署が協力して事業を推進できるよう取り組んでいきたいと思う。おっしゃる件については経済雇用戦略課にも問い合わせを行う。情報をいただきありがとうございます。

(委員)

構わないか。今の話が住民自治である。防災の方もおいでるし、本を読み聞かせる方もいる、これも住民自治である。今思ったのだが、1年に1回でも2回でもいいので、今言うものを全部集めた伊予市のイベントをやって、横のつながりを作り、情報共有できるような組織ができれば、順次広がっていくので

はないか。起爆剤となるには、全ての情報をどうやっても調べて掌握し、いろんな活動をしている人にスポットを当てて何かの大会をする。そうすれば、イベントの打合せなどで、その人たちのやっている活動が分かるだろう。それで手助けもできる。今は双海でやっているけど南伊予でもやらないか、中山でもやらないかというように、お互いいろんな意味でつながりができれば、住民自治組織ができる方向になっていいのではないかと思った。

(委員)

今、伊予市は住民自治基本条例というのはあるのか。

(事務局)

平成22年1月1日から施行している。

(委員)

そうなのか。大体の概要、どういうルールに基づいてどういう組織を作っておられるのか。

(事務局)

組織というか、伊予市がまちづくりを進めていく上で、こういう理念に基づいて進めるということで、行政や市民、市議会など、それぞれの責務、それぞれの立場で役割分担して取り組みましょうということを書いている。総合計画も位置付けている。もともと総合計画は地方自治法に位置付けられており、法律改正により市町村では作らなくてもいいことにはなったのだが、伊予市はこの自治基本条例で総合計画を必ず作ると定めているので、それに基づきこの審議会も行っている。そのほか、市民との協働を進めるということでパブリックコメント制度もあり、審議会には公募の委員を入れる仕組みもある。その最後には住民自治という項目があり、市民との協働で、それぞれの地域で住民自治を進めていく、そのための住民自治組織の結成に向けて市はこのような支援を行うということが書いてある。中山地域事務所、双海地域事務所、下灘支所、佐礼谷支所を自治支援センターという施設に位置付け、そこで住民自治に関する情報提供をするということを規定している。そのようにもろもろ書いているのが自治基本条例になる。まだ知らない方もおいでと思うので、次の機会に配布する。解説もあるので、時間があるときにお目通しいただきたい。

(委員)

そこで認定された団体に幾らかはお金がおりるのか。

(事務局)

支援は別の規則になる。その自治基本条例等に基づいて作った規則であり、認定されれば、設置するまでの準備金ということで15万円、活動費については

100万円を5年間出すこととしている。どちらも50%の補助であり、設置に30万円かかれば、半分の15万円を出しますよという仕組みである。半分は地域の持ち出しが出ることになるので、難しいところがあるのだが、そういう制度はある。

(委員)

よろしいか。先日認知症フォーラムというのがあり参加したのだが、そこでびっくりしたのが、伊予市の老人スポーツ大会で700人以上が参加していて、しかも80歳以上が300人以上もいたそうである。もう一つ、認知症の経過観察については、中山のデータベースが有名であり、知らないのは旧伊予市の人だけらしい。JRの老人会の話もそうだが、伊予市の老人力というのはすごい。

この住民自治も昔なら変な話であるけれど、以前は青年団カップルもいっぱいいて、婚活もそんなに苦労しなかった。ところが今は行政が婚活の支援をしないといけない時代である。もう過去に戻ることはできないけれど、今あるパワー、うまく稼働している組織の人たちに住民自治を考える際のオブザーバーになって協力してもらってはどうか。

(事務局)

貴重なご提案ありがとうございます。先ほどの委員の発言は非常におもしろいというか、確かに今までそれぞれの分野はそれぞれの大会で発表しているのだが、分野を超えた発表はない。教育委員会は教育委員会、福祉課は福祉課、確かにそれぞれが発表し合ったら、こんなこともやっているのかということで情報共有ができて、認識も深まるかなと思う。

愛媛県でも行革甲子園という取り組みがあり、それぞれの自治体がこういう行政改革の取り組みをしているという発表をする。職員を減らすためにこういう取り組みをしているとか、公共施設を減らすためにこういうことをしているとか、それぞれ発表し合って、必要なものをそれぞれの自治体に持ち帰って取り組むということもやっている。同じような形で、市民活動についてもいろんな分野を超えて集まり、発表できる場があればいいと思う。いろんな所管があるけれど、これはぜひ持ちかけたいと思う。

よろしければ、議題・テーマの人口減少問題。先般の議会の一般質問でもたくさん議員から質問いただいたものであり、国においてもまち・ひと・しごと創生ということで、人口減少に対する地方創生計画の策定を行うよう進んでいる。この人口減少で最も大事なものが一番下にある子育て支援になろうかと思う。人口減少全般、そして子育て支援についてご意見を頂ければ、来年度以降のビジョン策定にも参考になると思う。ぜひお願いしたい。

(委員)

アンケート調査資料の41ページ、税収の減少による財政の悪化について53%の回答を得ている。これに子育て支援、労働力不足等々を交えて、私の意見を述べたい。

数カ月前に愛媛県が委託している割合を数字として発表された。県外業者への発注割合が約50%、件数も同じくらいであった。伊予市は業者数が少ないこともあり、おそらくこの数字よりも大きいと思う。具体的には、この施設（総合保健福祉センター）もおそらく設計したのは県外の業者であり、基本設計・実施設計を合わせるとおそらく数千万円の金額になると思う。工事業業者もおそらく県外の総合建設会社が請け負ったのだと思う。今度の伊予市庁舎の設計も県外業者である。工事も県外業者である。ウェルピア伊予の契約も確か東京の業者だったと思う。

労働力不足、若者の雇用の不足等々問題が山積みされているけれど、この一端は伊予市が背中を押していると思う。伊予市が人口減少に拍車をかけていると思う。先ほど双海の話が出ており、それは数十万、数百万円単位の話であるけれど、この施設は数十億円単位の話である。伊予市の庁舎も同様である。こういった大きな金額の請負契約、受託契約等々は、伊予市に業者がいなければ県内で探す、県内にいなければ県外を探すというように、第一優先は市内の業者を優先すべきだと思う。今回100億円単位のお金が伊予市から流出している。雇用が減って当然であるし、財政悪化も当然である。前々回の審議会でも県内の業者をお願いしたいというのは、そういう理由である。

(会長)

おっしゃるとおりで情けない気持ちである。単独では取れないと思うけれど、JVでも組んで、伊予市を中心ととか、何らかの形でカバーするとか、そういう方法を取ってもらわないといい方向には行かないのではなからうか。

(委員)

ちょっと気が治まらないのもう一件。

確かマグサイサイ賞という賞を受賞された福岡正信さん、亡くなられたけれど、この方は灯台もと暗しであるが、世界的には結構有名な方である。それからニューヨークで授賞式に参加された上三谷の武智和臣さん、今年黄綬褒章を受章された本田建築士の先生。この方々が伊予市で仕事をしてないのではないか。こういうことも大きな問題だろうと思う。松山市の坂の上の雲ミュージアムは安藤忠雄建築設計事務所が受注された。おそらく松山市役所に指名願は出してないと思う。だから伊予市では指名願を出してないところには出さないと

のようにルールを変えていただき、伊予市にいる人材の活用を大いに検討してもらいたいと思う。こういう問題は議会でどんどん迫ってもらいたい話であるが、チャンスを得たので発表する。

(委員)

私は建設の分野については知識が乏しいので差し控えたいのだが、要するにお金が地域の中を循環する仕組みをどのように作っていくのかという問題の一環として捉えるべきだと思う。フランスでアマゾン禁止するという話が話題になっており、私もついアマゾンでクリックしてしまうので反省をするのだが、要するに我々が地域経済をどのようにして防衛していくか、このことを住民の意識としても行政の意識としても一番大きな課題として考えていかないといけないのではないか。

私は市町村合併に反対していた。今でも何とか歯車を少し戻したいという気持ちがある。例えば双海町、中山町に数十名いた職員、この方々の所得が地域経済の柱だった部分が多々ある。それが合併してしまうと細胞膜が取れて流出する。そうすると地域経済が回らなくなりいろんなところで廃業していくという流れになる。そういう意味では、小さな自治体があったということが、その地域の経済をうまく回すことにもつながったし、そのことによって地域で子育てもできたし学校を存続できた部分があった。そこをもう一度反省することにより、少子化問題をもう一度捉え直していくべきではないか。特に小学校や中学校を安易に統合するのが行政コストの面だけで考えるといいとか、あるいは子どもに友達が多い方がいいといった理屈で統合するのだが、これはその地域で子どもを生み育てていくということで、最低限小・中学校ができれば徒歩圏内にある形で子育て環境を整えていかないといけない。いろんな子育て水準は必要だろうが、学校が存在することの重みをもう一度かみしめないといけない。

この間の別府大学の篠藤先生の講演が非常に有益であり、私も質問させていただいた際に先生も同じであるという回答を得たのだが、要するに地方消滅という言葉で地方が過度に衝撃を受けている。増田寛也さんたちのグループは防衛拠点、要するに人口流出を防衛するための拠点を作るべきだと。東北で言えば仙台だと言われている。では四国ではどうなのか。松山なのか高松なのかという話になってしまい、それ以外のところはカットしてもいいという理論になりかねないおそれが出てきている。そうではなくて、小さいところを大事にして小学校区をとにかく残すということをきちんと考えないといけない。先日も財務省が35人学級より40人の方が予算が大分楽になると言い出して、文科省の

総反撃を食らって撤回はしたのだが、数字で計れない部分をもっと大事にしないと、市町村合併は効果・効率だけでやってしまったけれど、どうだったのかというのが今問われている段階である。そういう意味では地域経済を回す、あるいは子育て環境をきちんと残していくという中で少子化対策をしないとけないし、地域で仕事ができる環境を作っていかなければならない。行政も一度きちんと見直して今後の具体策を考えていただきたいし、我々も考えていかなければならないと思う。

(会長)

保護者、特にお母さん方の具体的な意向を何かご意見いただけないか。

(委員)

このアンケート結果、若いお母さん方の一番聞きたい部分が上がってこないのがとても残念である。やはりアンケートの取り方に問題があるのかなとも思う。例えばいろんなイベントをしたとき、イベント後にアンケートを取ってすぐに回答してもらおうとか、今フェイスブックなど若いお母さんはスマホを上手に使いこなせているので、そういうインターネット系のものを使って言葉を吸い上げるとか。

この結果を見ると、子どもが安全に遊べる場所、子育てに関する活動を行う場所、赤ちゃんから高齢者までのさまざまな人が交流できる場所が欲しいと、場所というのが3か所も出てくる。支援のイベントの際に、やはり公園が少ない、遊ぶ場所がないという意見を耳にする。実際の声が私が発言はできるのだが、それがアンケートに反映されていないのをどういうふうに上手に伝えたらいいのか、すごく感じている。

今度新しく文化ホール・図書館も建設される。新しいものができ上がる中で、若いお母さんや子育て中の人から、いろんなシステムやこういう場所が欲しいという意見を上手に吸い上げられるようなアイデアとかシステムがあれば、もっと市民に優しい、良い建物ができるのではないかなと思う。私もイベントや会に行き、お母さんたちと話してこういう意見が出ていますよという代弁はできるのだけど、くみ取ってあげる何かいい方法はないかなと思う。

(委員)

よろしいか。これは子どもさんの見守りの部分になると思うのだが、先日ウェルピアに行く用事があり、電車に乗って鳥ノ木からウェルピアに向かって歩いていた。マスクして、ニット帽をかぶって・・・怪しい格好だと思う。確か夕方5時頃で今なら暗い時間帯である。あの辺りは結構閑静なのだが、歩いていると5人くらい小学生の女の子と出会ったのだが、みんなすごく笑顔で挨拶し

てくれた。それにちょっとびっくりしたのだけど、とにかく一人で下校している子が多かった。最近そういった子を対象とした犯罪も多く、ちょうど私くらいの年代の人間が犯罪をされている。挨拶ができるというのはすごく良いのだけど、そういう犯罪が増えているので怖いなと思った。私も娘がいるので、防犯とか見守りというのは大事なことだなと思う。

(会長)

時間の都合もあり、今回のアンケートの結果については以上で終わりたい。15分の休憩後次に進みたい。

(2) 第二次総合計画キックオフシンポジウムの結果について

(会長)

それでは、第二次総合計画キックオフシンポジウムの結果についてを議題とする。

(業者)

資料3、第2次総合計画キックオフシンポジウム「伊予市の10年後の姿を考えよう」ニュースをご覧いただきたい。先般12月7日にキックオフシンポジウムということで開催した講演会の「イヨ・カフェ」の結果についてまとめた資料である。多くの委員の皆さんにもシンポジウムに参加いただきありがとうございます。これに基づき、いくつかの意見をかいつまんで紹介し、シンポジウムの概略報告としたい。

1 ページにシンポジウムの概略を書いている。12月7日ウエルピア伊予にて開催、参加者は全体で70名程度であり、中学生、高校生にも14名参加いただいた。全体の流れはプログラムのステップ1から6まで書いている。

ステップ2は講演会として、先ほどお話があったとおり別府大学篠藤先生から「これからの時代の総合計画づくり」と題して講演いただいた。その講演を踏まえて、ステップ3「イヨ・カフェ」のワークショップを開いた。これはラウンド1から3という形で3段階のプログラムを実施した。内から見た伊予市のイメージはどんなイメージか、外から見た伊予市のイメージはどんなものか、そして10年後の伊予市のイメージは、という流れでそれぞれのテーブルにて議論をいただいた。

このプログラムを踏まえて、各テーブルで住み続けたい伊予市の姿を再度議論いただき、最後にキーワードとそれを踏まえた形で各個人が俳句とか、一句を詠んでいただいた。概略は以上の流れであるが、皆さんから意見をたくさん出していただいたと思う。そのご意見については、2ページ以降にかいつ

まんだ形で集約している。実際の意見はこれら以外にも各テーブルで出している。ただいている。

まず2ページには、1ラウンド目「伊予市に住んでる皆さんからの見たこの市としてのプラス面、マイナス面」を議論いただき、意見を出していただいた。プラス面、マイナス面、それぞれ大体同じ項目が出てきている。ちょっと紹介すると、プラス面では、道路とか交通の便がよいという点がある。また、自然豊かな土地だとか風土の話、安心・安全な町としての意見もあった。それから食や特産品も充実しており、人柄も人間関係もいい、暮らしやすい、文化的な資源等もたくさんあるといった意見が上がっていた。マイナス面には同一のことが上がっているのだが、先ほど道路交通の便はよいと言いながら、逆に便が悪いという意見もあつたりとか暮らしに不安があつたりとか、市としての特徴がない、PRが不足している、産業や雇用の場が少ない、それから先ほど話の中にあつたような子育てがしにくいという意見もある。プラス面の資源はあるけれど、それが体験できる場所や機会がないという意見も出ている。

3ページ目には第2ラウンド「外から見たときの市としてのプラスイメージ、マイナスイメージ」を挙げていただいた。ここでもプラス面、マイナス面ともに第1ラウンドとほぼ同じ意見が出てきた。あくまでも住んでおられる方が外から見たイメージとなっているので、大体同じ意見が出てしまっていると感じている。特にマイナス面では、先ほどの第1ラウンドよりすこし具体的な意見が上がっていると思う。例えば産業の雇用の場が少ないということについて、働く職場が少ないという話のほかに、移住したくても仕事が見つからない、娯楽施設や商業施設がない、子どもが遊べるような場所や集客施設がない、食べるものがない、店がないなど。また見ていただきたい。

4ページで「10年後の伊予市はこうなってほしい、なってほしくない」というこれもプラス、マイナスのイメージの意見をいただく形で行った。かいつまんで紹介すると、やはり特徴をPRするところにある。例えば夕日が世界遺産に登録されるとか、何々と言えば伊予市であるというような強みとか、そういうものがしっかりと出せるような話も出ている。また雇用の件についても、企業誘致をされるとか雇用のまちがどんどん増加していくとか希望的な話も出た。あと、先ほどの住民自治にも少し関わってくるのかもしれないが、コミュニティーをしっかりとやっていく、地域の中で問題に対して向き合っていく、できれば脱行政依存という中でコミュニティー力をつけていくという意見もあった。ほかに子育てや高齢者の話など、多世帯が暮らしていけるまちという意見が多かったと感じる。どこにも負けない子育てができる町だとか若者が

定住する魅力ある町だとか、その中には元気な高齢者の方々がおられて、元気とおせっかいな高齢者が地域をリードするという意見も出ていた。逆にこうな
ってほしくないところでは、先ほど人口減の話に関して、集落が廃れていく話
や学校統合の話、そういう人口減における負のスパイラル、悪循環にならない
形にしてほしいという意見があった。

それらを踏まえて、各テーブルで将来住み続けたい伊予市像の実現のためには、
どういうキーワードがあるかという議論をいただいております、そのまとめが
5、6ページにまとめている。かいつまんでいくと、先ほどの将来像にあった
ように、子育て、高齢者の暮らしやすさや定住のしやすさが出ている。あと、
定住という面では若者が住みやすいような意見も共通項目として出てきてい
る。また自然や食材、地域資源などいいものがたくさんある。それを生かして
いかなければならない、そのためにPRが必要だというキーワードも出てい
ると認識している。

そして各個人に伊予市の10年後というテーマで句を一句詠んでいただき、グ
ループごとに代表で選ばれた一句を出していただいた。それを7ページに掲載
している。個人個人の句については、その下に並べている。中学生や高校生な
ど視点が違っておもしろいということがたくさんあった。共通して言えること
は、いろんな立場のいろんな方々が、やはり伊予市に住み続けていきたい、元
気にしていきたいということを詠まれていたのではないかと感じる。これも将
来のテーマとして、将来像を考えていく上では参考になるかなと考えている。

8ページは感想カードということで、参加者の方にキックオフイベント、シ
ンポジウムの参加の感想を自由記述で書いていただいた内容である。代表的な
意見を並べており、基本的にはいろいろな方々との意見交換ができたとか、中
学生、高校生など若者が入っており楽しかったとか意見を頂いている。また、
こういうシンポジウムを通して、まちを考える機会ができたという意見もあ
った。今後ビジョンを作っていくことにはなるのだが、そういうものもチェック
する必要がある。

これらの意見を生かしながら、今日の議論の中では特に伊予市の将来の方向
性やまちづくりの方向性、そういったものについて少しご議論いただけるとよ
いかなと思っている。

(会長)

細かく説明していただいた。何かご意見はあるだろうか。

(委員)

みんなが書いた一言一言の生データは保存されているのか。

(業者)

している。皆様のご意見は付箋紙に書いていただいております、その全てを書き起こしている。今回はその中から同様な意見が多かったところだけかいつまんで出している。生のデータは全部記録しているので、そちらについては後日お渡しできると思う。

(委員)

実際に参加してみて、テーブルも移りながらやった。現場のムードというか空気があり、個別にすごくいい意見もいっぱいあった。小さな子がおもしろい意見をぱっと出すこともあったのだが、最終的にグループの中で意見をまとめる際、埋もれてしまった意見もいっぱいあったと感じた。

最後の俳句、私はワークショップの進め方について批判的なこと書いた。同じテーブルには学校の先生や市役所職員がいて、それまで真剣に一言一言具体的な提案をしていたのに、最後に言葉遊びになって、これではつまらないと投げってしまった。この俳句を作るのも良し悪しだと思う。特におもしろい意見がいっぱい埋まって消えてしまったのが残念だった。せめて後から全部公表してもらいたいと思う。

(業者)

先ほど申したとおり、テーブルで皆さんに書いていただいた付箋データは全て記録しているので、それはまた見ていただければと思う。

(委員)

ワークショップの進め方について意見を述べさせてもらいたいと思う。

皆さんランドブレインのスタッフの方だろう。いきなり話が始まり、誰が座っているのだろうと思った。自己紹介をしてほしかったと思ったのが1点。それからワークショップ「イヨ・カフェ」の開催の件であるが、第3回審議会の際委員からファシリテーターの役割が非常に重要だと発表された記憶があるのだが、今回時間がなかったせいもあるかもしれないけれど、「次3番のテーブルの方お願いします。」感想も言わずに、「はい、4番テーブルの方どうぞ」と、何かスナックか飲み屋での話のような気がした。もう少し配慮が欲しかった。

それから、ルールの説明がなかった。ワークショップに初めて参加する方もおいでのではないかと思う。最低こういうことは守ってくださいということを書いてほしかった。私がいたテーブルには市役所の職員が2人いて、自己紹介をする際、〇〇課の誰それだと言われていた。その隣に座っていた方は市役所の職員ではなかったけれど、〇〇会の会長をやっている〇〇ですと言われてい

た。普通ワークショップではこういうことはやらない。肩書きを伏せたまま、参加者が同レベルの状態で見解を出し合うのがワークショップの基本だと思うのだけど、市役所の方自らが破って進められていたことが気になった。

(委員)

私は篠藤先生の講演が非常に良かったと思う。レジュメくらいはできると思うので、作って配っていただきたい。

(業者)

紹介は前回もさせていただいたのだが、私はランドブレインの八木である。隣は同じスタッフで三木である。よろしくお願いします。

レジュメについては、簡単な概要を作り、皆さんにお出しする形で準備をしている。また後日とさせていただきたい。

(3) その他

(会長)

伊予市総合計画策定における市民参加の手法について（修正案）、資料④の説明をお願いします。

(業者)

引き続き、説明させていただく。

1 ページは基本的な市民参加における考え方とか今後の方向性という内容であり、前回と同じ内容であるので、割愛させていただく。

2、3 ページ。おおむねの進め方は、プロセスデザインのイメージと書いているとおり、1 番から 5 番までの流れとしている。まずは先ほど説明させていただいた講演会とワールドカフェというキックオフ会をさせていただいた。それに引き続き、今年度中に職員研修のワークショップという形で、今後のワークショップの進め方やテーマについて話していただき、方向性を出していくことを考えている。

3 番目にテーマ別の市民ワークショップ開催ということで、前回説明した際には、次年度に入りワークショップを 3 回ほど行うとしていたのだが、そのときの意見で、全体の基本構想とかビジョンの部分を今年度議論するスケジュールを出しており、皆さんの意見を反映する場所が少ないのではないかという意見があったので、このテーマ別ワークショップの 1 回分は本年度中に前倒ししてさせていただき、来年度残り 2 回をやるという考え方で少し修正したい。

4 番目の市民討議会については、先般説明した内容で今のところ進めさせていただこうと思っており、5 番目のその後の継続的な市民討議会の開催につい

でも同様に考えている。参加者の具体的な構成については、3ページに書いてあるとおりに出していく。

3番目のテーマ別市民ワークショップの概略について4～6ページにプログラムのステップを簡単に書いている。テーマ1で参画と協働のまちづくりの実現提案を議論していただく。職員ワークショップの進め方によって少し変えていくことになろうかと考えている。基本的には今回のアンケートや「イヨ・カフェ」結果を提示させていただいた中で、市職員の方にテーマを出してもらい、その状況や課題について議論いただくという流れを考えている。2、3回目は次年度にやるのだが、仮のテーマとしては中心市街地の問題、中山間地域の問題、そのようなテーマを設定し、その状況や論点の話をした上で皆さんに議論いただく流れを考えている。

(委員)

市民討議会の無作為抽出のやり方についてである。篠藤先生の講演の中で、結果的に年代別に同数にするためにはやり方があるというヒントがあったと思う。今回の住民アンケートの回答率を逆算して、例えば若者に100出して20しか返らない、60歳以上の方々は100出したら50返ってくるということであれば、結果的に同数が参加できるというやり方はいり得るのではないか。そうしないと単純にすると半分が60歳以上の市民討議会になってしまう。それでいいかどうか、皆さんにも考えたい。結果的に各年代が同数になるような形で出せないかということを検討したい。

(事務局)

相談させていただく。

(会長)

次に移る。笹木委員から提案いただいているので、説明をお願いします。

(委員)

今の話とかなり重なる部分もある。その前に、前回ランドブレインさん来られて自己紹介もなかったし、これまでどんなことをやったとか特徴があったとか、パワーポイントか何かで説明してくれるといいですね、という話をしたとき、次回やりますと言われた気がするのだが、今日もない。

(業者)

準備ができてなくて申しわけない。

(委員)

それから、後ろに席を設けるのではなく、この輪の中に一緒に入った方が良いのではないか。

(事務局)

会場の都合もあるのだが、もし可能であれば入れる方向で検討したいと思う。レイアウト自体が変わるので、委員の方々の場所も変わってこようかとは思っているのだが、その点は次回考えさせていただきたい。

(委員)

同じレベルで話す方が良い。

それでは、資料は配布いただいているのだが、これから全体の進め方と骨格作りのことで、自分なりの意見、これまでの審議会の皆さんの意見を感じながらまとめてみた。

市民ワークショップや従来型の審議会運営においては、総合計画の一部のアイデア、部分論を採集することはできるが、全体構成を議論したり、それらを深めたりすることは困難である。本来なら、十数回のワークショップを開いて、市民参加の下構成そのものを作成するのが理想だろうが、現実的には難しいということで、あらかじめ有識者等の見解で市民に投げかけをして、気付かなかった面や奥に隠された問題点などを提供していく必要があると思う。

計画策定における要点、ポイントを挙げてみると、総合計画を知らない人がいっぱいいる。法律に定まっているにも関わらず市役所の職員でもほとんど詠んだことがないというのが現実だと思う。そういう中で、みんなに読んでもらえる分かりやすさとか楽しさ、読み物として市民が読める、中学生がおもしろがって読めるものにしないと広まらないのではないか。そのために計画全体の構成を分かりやすく表現する必要がある。そこで留意すべき点として、まず大項目を4つから8つ程度、人間の直観力でイメージできるような数に絞っていくこと。それから問題は必ず縦横に絡み合っているので、たて糸とよこ糸をつむぐような立体的な構成にすれば良い。その例として以前にも一度出したとおり、一対の項目を4つ作ってみたのだが、そういうやり方で単に箇条書きではないと感じられるような文章構成が良いのではないか。それから主要な課題に徹底的に絞り込む、よくあるこれも押さえる、あれも押さえるという美辞麗句は不要ということである。

次に全体性と立体性。今言ったことと一緒にあるが、必ず関連し合っているので、全体性が重要である。例えば人口減少問題は都市部でもあるし、限界集落でもある。教育問題もいろんな場所で起こってくる。教育問題と人口減少は関連し合うということで、立体の造形物を作るような体系になると思う。そういう全体性が重要であり、単に箇条書きにして順番を付けるのではないように、皆さんで作っていただければと思う。

それから、社会に対して必ず圧力がかかっている。これは難しい概念かもしれないが、例えば地方自治と言っても多くの税収が国家に集まって、いろんな形で地方にばらまかれている限り地方自治は進まない。先ほどの住民自治と同じ構造が見えるところがあるので、例えば道路を広げるのは簡単だけど縮めるのは非常に難しくなっている。そういう社会にかかる圧力を考慮して、放置すればどんどん弱体化していく問題に対しては意識的に強化しなければ効果は生まれない。その下に小判型で囲んだ項目は、この圧力に対してバランスを取るという意味で作った項目であり、四角で囲んだ項目というのは、これまでやってきたことだけどちょっと方向転換しないとイケない、あるいは今までどおりのやり方をすると行き過ぎになるから要注意だというものである。

もう一つは方向性を示している。今までは、どちらかというとなり無方向性というか、行政行為が何でもできる無難な表現だったのが特徴であった。そうではなく、ある一定方向を示すことが重要だと思う。そういう主要テーマのキーワードの例、今までの議論の中で感じたことをずらっと並べているのだが、今日のアンケートやワークショップにもいっぱい出てくるので、これは省略する。

2 ページ、例えば構成の例で、あまりたくさん項目を多く設けても分かりにくい。例えば1番目に限界集落タイプ、農山漁村集落。2番目が都市、これは同じ人口減少、防災対策、教育、高齢化であっても解決方法は全然違うと思う。農山漁村集落といっても、中山町という町レベルの話もあればもっと小さな集落レベルもある。そういった地域にも目配りをする必要がある。3番目がコミュニティー、4番目が市民参加と挙げている。その下に具体的な問題点、議論のポイントを挙げている。このコミュニティーと市民参加は、対立項目ではなく、重なり合っている同じようなことの違う側面ということである。5番目に環境問題、6番目に産業としてみた。この環境と産業は両立しない部分、表裏のようなところがある。だから環境だけいい方向に持っていくとか、産業は企業誘致して就業人口増やそうと言っても両立しない問題がいっぱいある。そこを同時に考えていくのが大事だと思う。それから7番目が文化で、8番目が防災。これもある部分では相反するテーマになってくると思う。例えば建築物で言えば木造の歴史的建造物となると火事が起こりやすいし、地震には弱くないけれど、風とか津波にはそんなに強くない。ここで文化財を保護・保全するということに相反する項目も出てくる。防災だけでやっていたらそっけないまちになってしまって、これもイケない。その両方を見ながら政策を作っていくかといけないと思う。

4番目、これは先ほどランドブレインが市民アンケート調査をまとめられて

いたけれど、縦列と横列で項目を挙げて、それに対して問題点あるいは提案内容や方向性を立体的な表現にしたらいいと思う。

今後の進め方について、職員ワークショップでテーマ設定やプログラム詳細を検討し決定するという内容が分からないのだが、こういった骨格作りを職員でまず作って、それを受けて審議会やワークショップで検討する意味なのかどうか、5番目の今後の進め方については、先ほどの委員が言われたことと同じであるが、これから限界集落、小さな集落が非常に苦しい状態になり、多くの人は安楽死を認めるというか、静かに消滅するのを見守りましょうという議論が結構出ているのだが、伊予市自体が日本全体では少数弱者である。この少数弱者の自治体が自分の中の少数弱者を切り捨てていっていいのか、というのが気になるところ、ここにはたまたま中山町野中の写真を載せている。こういう所が実は四国や九州にはものすごくたくさんある。本州にはあまりない情景である。それくらい山岳集落民がいっぱいいて、その集落が残っているのはすごい大きな特徴である。こういう大変な集落を見捨てない方向でいくのが大事であり、ワークショップはこういう辺鄙（へんぴ）な所の人たちとその少数弱者の意見を吸い上げるよう、今年度のうちにやって、この骨格形成に反映したらどうかという提案である。先ほど職員で骨組みを決めてここで審議して、その後ワークショップが後付けされると、何のための市民参加なのかとフラストレーションが出る気がする。できれば少数弱者の意見だけでも先に出前ワークショップ的あるいはタウンミーティング的なやり方で意見聴取した方がいいと思う。

(委員)

よろしいか。私のような歳を取ったものがなぜこういう場に出てきているか。私は伊予市と松前町に養ってもらい今に至っている。近頃の伊予市を見ると、どっち向いて進んでいるか分からないので、何とか修正できないか、何とかお返しすることがないかという気持ち強い。担当が未来づくり戦略室であるが、その未来がはっきりしないので、私なりの考えを披露したい。

伊予市は、もとは郡中であり国鉄前と広場通りを中心にしていた。私は今の社会はラインではなくスポットだと言っている。伊予市のスポットは市役所やJRの駅が中心で、東京で言えば銀座である。それからウェルピアや警察辺りが東京で言う新宿である。心臓部は駅前や郵便局、フジの辺りなので、ここに重点的に公のものを集中すれば良いと思っている。それなのにどんどん分散しており、給食センターなんかとんでもない所に造ろうとしている。整備をするのであれば、旧伊予市の時点できてないといけない。双海や中山が合併した

途端に給食センターを作ります、その方が経費は安くなりますと。こういうものでも50年100年続くのだから、土地代が高くてでも中心部に造れば実になる。郵便局も移ると言っている、あそこにあるから便利なのである。それで中心は土地が狭いので駐車場がないと。これは少子・高齢化の中であんな立派な伊予市の心臓部に保育所なんて造るからである。そのいきさつは知らないけれど、思いつきでするのではなく、長期のプロジェクトの中でどう整備するか計画を立てないといけない。

以前の彩浜館は明治27年、道後温泉と一緒にできた建物である。梅（つが）の木か何かで、和洋折衷の建物で文化財になった建物である。建替えるか修繕するかという話が出たときに、私は鉄筋に賛成した。松山市の道後駅でも木造では建てられないということで、鉄筋にして見た目は木造と同じ形にしている。彩浜館も同じように鉄筋にすれば良いといった。そこに郡中の歴史資料室を作り、遠足にきたら郡中の歴史が分かるようにすればよいと。結果公園法で高い建物ができないということで、要望していた3階から2階にはなったが、1階で展示はできるようにしてくれた。それから近くにある灯台の下がごみ捨て場であり、産業廃棄物まで捨てていた。これではいけないので、伊予市の看板を立てて、3か月ほどで撤去した。港も遊漁船を着けたいという話もあった。遊魚組合はあるものの、船はただで着けているだけだった。自動車は1台置いても駐車料がいるのに船はタダで着けている。船を持っている人間はお金持ちが多いのだから、船着場を整備して10万でも20万でも集金したらいいと言った。そうやってあの辺りが整備された。私は海岸へ松を植えてはどうかとも提案したのだが、葉が落ちるからいけないと。それならヤシの木を植えてくれと言うと、今はヤシが植わっている。やはりホンダにしてもトヨタにしても、下の人々の声を吸い上げて立派になっている。公民館は20年前に松山の人に笑われた、履物脱いで上がらされた。これも公民館には言っている。やはり市の職員は上の人の言いなりには仕事するけれど、下からは通らない。しかしやはり未来づくりというなら、ある程度将来を見込んで政策を立てないとはいけないと思う。昔の役場といえば、3人か4人しかいなかった。道路を造るのも何をするのも全部村の自治会の自主活動でやっていた。だから思い付きばったりでやって、あとからこうしておけば良かったとにならないようにしてほしい。

私は伊予市から視察に行くのではなく、視察に来る場所、尊敬されるまちづくりをしてほしい。そういう思いをもってこの会に参加し勉強させていただいている。

(委員)

よろしいか。先ほどすごい資料を作ってもらい提案をいただいた。私は双海に在住しているのだが、中山、双海地区の小集落の住民の方とのワークショップを先行してはいかがという提案はありがたいのだが、なかなか会を持つのは難しいと思う。双海町に限っては、双海人という有志が立ち上げたグループがあり、くるくるハウスという名前で例えば200円のうどんを作って、住民の人に集まってもらって住みやすさとか困っていることなどの意見交換をする活動をしている。テーマ別市民ワークショップや市民討議会をする際、ぜひそういう活動をしている人に呼びかけてもらえれば、良い意見が上がってくると思う。よろしくお願いします。

(委員)

よろしいだろうか。先ほどの提案はよく考えてされていると思う。従来の総花的に全てを書いているけれど何も書いていないという総合計画から絞り込んだ形でテーマ設定を明確にするということに私は賛成する。絞り込むことにより、規範性というか、こうしなければならないというところを明確にして、それを行政の各論の主旨になる形に持っていきたいと思う。従来は全て書いているけど何も書いていないから、職員は知らなくても十分行政をやってこれたと思うのだが、これを知らないとやれないよ、あなた仕事をしているけど、ちゃんと総合計画のこの項目を見たのか、と言える形に仕上げるべきである。そういう意味で賛成したいと思う。

(事務局)

今ご提案いただいた内容や構成等については、今後皆さまのご議論の中で決定していくことであろうかと思うので、発言は控えさせていただく。

今後の進め方について、確かに各地域の声を拾うことは大切だと思うので、できるだけ早く行いたいと思うのだが、今委員も言われたように開催の仕方が非常に難しい。デマンドタクシーの説明会の際も中山、双海で40か所行ったのだが、最初地域の方全員に案内文書を送っても、来られるのは1人とか2人とかいうことが多く、途中から敬老会やテーマ別に集まっているところにお邪魔させてもらって開催することとした。開催については、その地域の実情に合った形で、地域の代表者や活動されている方と相談して考えさせてもらいたい。

それから、その前段で職員ワークショップをするということであるが、ここで全て決めてしまうということは当然考えていない。委員の意見にもあったとおり、職員がやはり勉強不足というか自覚してないところがあるので、今後も携わってもらおうよう勉強してもらおうという意味合いが強いワークショップであ

るので、先行して開かせてもらい、その職員も各地域の会合に出向いてほしい
と持っているということでご理解いただければと思う。

(委員)

構わないか。愛媛新聞の特集記事を資料として出していただくようお願い
していた。確か長編の企画だったと思う。今日の資料では地域事務所の問題に
触れている。双海町、中山町の方々には、期待していたものと大分違う展開に
なったのだろうと思う。伊予市全体を統括する行政の立場からすると、こうい
う形にせざるを得なかったということはよく分かるのだけど、これを前提にし
て、今後中山町、双海町の立地を考える上で、反転構成できるものがあり得る
のではないかと考えている。今日具体的にどうこういうつもりはないのだが、
この状態を皆さんに認識いただいた上で、中山町、双海町で今後何ができるの
かを考えてみたいし、提案をしていきたいと思う。

(委員)

よろしいか。何遍も言うようであるが、前回のワークショップに行って、私
10班だったのだが、最終的に出した答えが人材という部分になった。この策定
委員会には関係ないのだが、そのための具体策、答えを頂いて、来年になると
は思うけれど、どういう状態に進んでいくか市長にも状況を伝えてほしい。一
日でも早い方が良くと思う。掘り起こしによる人材づくり、やはり最後はリー
ダーシップである。各地域から出てくるリーダーシップの人材を育てていくこ
とが、伊予市のいろんな意味での、少子化にしても何でも、まずそれが大事な
ことだろうという事になったので、面倒なことを言うけれど願います。

(4) 次回の審議会日程について

(事務局)

事務局から2点お知らせをさせていただく。

1点目、11月28日に開催した第10回審議会の議事録を本日配付している。ご
確認の上、何かあれば事務局へご連絡いただきたいと思う。

続いて2点目、次回の審議会日程についてである。予定どおりであれば1月
9日(金)ということになる。年明け早々ではあるのだが、できればこの日程
で開催したいと思う。場所については、この総合保健福祉センターでも良い
し、さざなみ館でも良い。場所は検討いただければと思う。よろしく願います
る。

(会長)

1月9日という提案であるがよろしいか。出席できないかたもおられるとは

思うが構わないだろうか。場所については事務局に任せていただければと思う。

(委員)

私はさざなみ館の方が便利である。

(事務局)

それでは、さざなみ館の都合を確認することとする。

(会長)

時間が4時を過ぎ、25分ほどオーバーしている。以上で本日の会議を閉じたいと思います。

ご協力ありがとうございました。

午後4時25分閉会